

## 1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
  - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品・・・定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。  
また、群馬県社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 「本部」拠点区分（社会福祉事業）
    - 本部
  - イ 「吉井セピア」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特養吉井セピア
    - ショートステイ
    - デイサービスセンター
    - 居宅介護支援事業所
    - セピアの郷
  - ウ 「太陽光」拠点区分（収益事業）
    - セピア太陽光

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	137,112,962	0	0	137,112,962
建物	647,231,404	0	36,212,618	611,018,786
合計	784,344,366	0	36,212,618	748,131,748

7. 会計基準第3章第4 (4) 及び (6) の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・国庫補助金等特別積立金を15,079,042円取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	137,112,962円
建物 (基本財産)	611,018,786円
合計	748,131,748円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	204,436,000円
合計	204,436,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	137,112,962	0	137,112,962
建物(基本財産)	1,201,795,217	590,776,434	611,018,783
構築物	47,139,411	30,443,669	16,695,742
車両運搬具	23,230,374	22,533,042	697,332
器具及び備品	62,069,875	59,336,270	2,733,605
有形リース資産	39,891,840	34,793,280	5,098,560
ソフトウェア	7,741,825	7,741,823	2
合計	1,518,981,504	745,624,518	773,356,986

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	105,445,715	0	105,445,715
合計	105,445,715	0	105,445,715

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

- ・該当なし

13. 重要な偶発債務

- ・該当なし

14. 重要な後発事象

- ・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし

以 上